

重点目標一覧表

担当部局名	財政部
-------	-----

【令和7年度重点目標】

1	重点目標	社会・経済情勢を踏まえた適切な予算編成と持続可能な財政運営	各部局の自己評価	○
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		達成状況・達成度	
	① 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 ・国や県の動向などを踏まえ、迅速な予算対応を実施 ・第三次上田市総合計画を踏まえた当初予算編成を実施		① 国の総合経済対策に基づく物価高騰対策事業の早期に実施のため、迅速な予算措置を実施 総合計画の将来都市像の具現化と効果的かつ適切な財源配分を実施 ② 枠予算と連動した事務事業の見直しにより、枠対象の一財3.2億円減財調・減債基金繰入額 1億円減 地方債の有効活用に向け庁内連携財政課所管基金の債券運用2億円増 ③ ・実質公債費比率5.6% ・将来負担比率22.1% ・経常収支比率93.4% ④ 職員向けに市の財政状況を説明し、危機意識を共有 当初予算編成前に外部講師による対話に基づく施策決定プロセスを学ぶ実践形式の研修会を開催	
	② 歳出削減と歳入確保の取組 ・当初予算編成で一般財源上限額の設定対象を拡大 ・各種補助制度等の情報収集 ・基金の有効活用を推進			
	③ 健全財政の維持 ・実質公債費比率5.8%未満 ・将来負担比率40.3%未満 ・経常収支比率91.1%以下			
2	重点目標	適正な債権管理・回収による負担の公平性の確保と租税教育の推進	各部局の自己評価	○
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		達成状況・達成度	
	① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進 ② 滞納繰越額縮減のための取組の推進 ・目標収納率 《市税》 現年度99.30% 滞繰33.80% 《国保税》 現年度96.20% 滞繰28.80%		① ②収納率(3月末収納率と前年同期比較) ・市税(現年度) 96.37% 0.00→ ・市税(滞繰分) 33.22% 0.37↑ ・国保税(現年度) 86.79% 0.06↑ ・国保税(滞繰分) 31.73% 3.72↑	
	③ 債権管理事務の適切かつ効率的な実施 ・庁内債権の管理状況の把握及び助言、指導 ・職員を対象とした債権管理研修会の実施 ・法的手続等による債権回収の強化 ・債権処理審査会による債権放棄の適正な審査		③ 23課（54債権）にヒアリング。所管課からの相談件数は37%増（63件）。初任者向け・実務者向け研修実施（参加30名）。訴訟1件、支払督促1件、抵当権実行2件、強制執行2件、相続財産清算任申立1件を実施。債権処理審査会では適正な審査に努めた。	
	④ 業務システム標準化への円滑な移行及び適正な運用		④ 8/12に標準準拠システムへの移行を完了。以後、トラブルシューティング及び新システムを活用した事務の最適（効率）化作業を継続中	
3	重点目標	業務の標準化と公平・公正で適正な課税の促進	各部局の自己評価	○
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		達成状況・達成度	
	① 標準準拠システムへの移行及び業務効率化の実施 ・標準準拠システムへの移行に伴う運用の見直しを実施 ・8/12までに標準準拠システムへの移行を完了 ・ICTの活用による業務の効率化を実施		① 運用の見直し及び運用・印刷テスト等を実施し、標準準拠システムへ移行を完了 eLTAXによる市県民税申告の電子申告を開始	
	② 固定資産税家屋課税客体調査整備事業の実施 ・家屋図の追加・修正(R7年分)を実施 ・家屋(約6,300棟)の判別(市全域)を完了 ・不一致家屋の特定調査(市全域)を実施 ・賦課漏れ家屋(約1.3万件)の賦課を継続		② 令和7年中の新增築及び滅失等に係る家屋図修正を実施 不一致家屋の残り約6,300棟全て、調査開始時(R4年)の全体約9万棟全てを特定 賦課漏れ家屋について、順次所有者と接触、確認・賦課を実施	
	③ 令和9年度評価替えに向けた土地基礎資料の更新 ・固定資産税額算定要素の現状を確認し変更案を作成		③ 宅地価格の基準となる地点の見直し、比準表の見直しを実施。また、路線価のもととなる路線の新設・改定・廃止の案を作成	
4	重点目標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進	各部局の自己評価	◎
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		達成状況・達成度	
	① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進 ・目標額40,000千円		① 34物件、面積合計約7,107㎡、売却額合計約67,729千円（目標額に対して169.3%）	
	② 土地の一元管理体制の構築 ・土地開発基金を廃止し、土地先行取得の役割を土地開発公社に集約することを検討 ※ 土地開発公社は以下「公社」 土地開発基金は以下「基金」 土地取得事業特別会計は以下「特別会計」		② 土地先行取得の役割を公社に一本化し公社の経営改善を図るため、基金を廃止し、これにより生じる財源を公社補填金に充てることについて、議会に諮り議決された。基金及び特別会計は令和7年度末に廃止。	
	③ 効率的な資産活用による自主財源の確保 ・ネーミングライツの導入 ・インターネットオークションへの出展		③ 丸子文化会館のネーミングライツは、シナノケンシ㈱と2月に基本合意（期間R8/10/1～R11/9/30、ネーミングライツ料3,000千円/年） インターネットオークションは、売却車両9台、売却額合計約6,819千円	

【令和8年度重点目標】

1	重点目標	社会・経済情勢を踏まえた適切な予算編成と持続可能な財政基盤の構築	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		期限・数値目標等
	① 社会・経済情勢を踏まえた適切かつ柔軟な予算編成 ・迅速かつ機動的な予算編成を実施 ・第三次上田市総合計画に基づく当初予算編成を実施		① 国等の動向を踏まえた予算措置を実施 事業の選択と予算の重点的配分を実施
	② 行財政改革の推進による歳出削減と歳入確保 ・行財政改革集中プラン2026等による事業見直しの推進 ・国補助金の確保等による安定的な財源確保		② 財政調整基金・減債基金の繰入額を前年度比1億円以上削減 国補助、基金等の特定財源の活用
	③ 財政指標を活用した健全財政の維持 ・市債発行額等に留意した計画的な財政運営 ・経常収支比率に留意した健全な財政運営		③ 実質公債費比率：6.5%未満 将来負担比率：50.0%未満 経常収支比率：92.7%未満
2	重点目標	適正な債権管理・回収による負担の公平性の確保と納税における理解と利便性を高める取組の推進	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		期限・数値目標等
	① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進 ② 滞納繰越額縮減のための取組の推進		① 収納率の向上 ② ・市税（現年度） 99.37% ・市税（滞繰分） 33.80% ・国保税（現年度） 96.20% ・国保税（滞繰分） 32.57%
	③ 債権管理事務の適切かつ効率的な実施		③ ・債権所管課に対する助言および支援（研修実施、個別案件の把握など） ・債権発生段階からの伴走支援、一部移管モデル事業の実施 ・未収金縮減に向けた法的回収手続及び適切な債権放棄の実施（審査会）
	④ 社会の多様性に対応した租税教育と納税理解の促進		④ ・留学生向け租税教室へ講師を派遣し、納税啓発活動を実施 ・外国人を含む全ての市民、来庁者に対する納税方法等の広報活動の推進 ・納税標語の募集
3	重点目標	課税客体の適正な把握と公平・公正な課税の促進	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		期限・数値目標等
	① 固定資産税家屋課税客体調査整備事業の実施		① 令和8年中の新增築及び滅失等に係る家屋図修正を実施 賦課漏れ家屋について、順次所有者と接触、確認・賦課を実施
	② 令和9年度評価替えに向けた土地基礎資料の更新		② 価格形成要因の分析を行った後、課題を洗い出し、路線や状況類似地区を見直した場合の影響を検証し、バランスの取れた適正な課税となるように土地評価を見直す
	③ 税の公平性・信頼性を確保するための未申告対策		③ 各税目ごと適切な時期に税務署や県税事務所へ状況調査を行い、2月までに未申告者に申告催告を実施
4	重点目標	財産の適正な管理と利活用及び処分の推進	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		期限・数値目標等
	① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進		① 目標額50,000千円
	② 効率的な資産活用による自主財源の確保		② ネーミングライツの導入実績の増 インターネットオークションへの出展の実績の増
	③ 固定資産台帳の整備		③ 固定資産台帳を庁内ネットワーク上に整備し、各課で更新できるようにするとともに、財産管理ルールを整備

重点目標一覧表

担当部局名	財政部
-------	-----

【令和7年度重点目標】

【令和8年度重点目標】

5	重点目標	入札契約業務における電子化の推進と公共工事の品質確保	各部局の 自己評価	○
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
	① 入札契約業務における電子化の推進 (1) 電子入札の推進 (2) 電子契約の導入		① (1) 272件（年間目標300件）実施 (2) 電子契約及び電子保証を10月から利用開始し、電子契約は、62件（工事：55件、物品：7件）利用	
	② 建設業の働き方改革の推進に向けた取組 (1) 総合評価落札方式による入札の検討 (2) 週休2日工事の推進		② (1) 実施要領を3月に制定、令和8年4月から試行実施 (2) 週休2日工事による発注の徹底 実施要領を3月に一部改正、令和8年4月から適用（週休2日の取組を月単位から週単位へ変更） 運用基準を整理し、情報を提供	
	③ 技術職員の技術力向上に向けた取組 (1) 工事担当課合同会議を開催し、検査指摘事項の共有 (2) 技術職員の技術力向上に資する情報の共有 (3) 建設工事等技術検討委員会の活用検討		③ (1) 6月に合同会議（29人参加）、2月に若手技術職員対象の建設スキル基礎講座（20人参加）を開催し、2月に建設工事監督要領を一部改正 (2) 上記会議等のほか、10月に情報共有システム試行研修会（32人参加）、12月に検算積算システムのデモ研修会（47人参加）を開催 (3) 実施要領を3月に制定、令和8年4月から活用開始	
5	重点目標	入札契約業務の改善と公共工事の品質確保		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	
	① 入札契約業務における取組 (1) 入札手続電子化の推進		① (1) 電子入札年間300件	
	② 建設業の働き方改革の推進に向けた取組 (1) 週休2日工事の推進 (2) 平準化の推進		② (1) 週休2日工事による発注指導 (2) 平準化の推進に向け発注指導	
	③ 技術職員の技術力向上に向けた取組 (1) 工事担当課合同会議を開催し、検査指摘事項の共有 (2) 技術職員の技術力向上に資する情報の共有		③ (1) 6月、1月に工事監督員に対して検査指導事項の情報共有 (2) 公共工事に関する情報発信	